

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長殿

【提出日】 2021年6月15日

【発行者名】 ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 石谷 洋章

【本店の所在の場所】 東京都千代田区永田町二丁目11番1号 山王パークタワー

【事務連絡者氏名】 出仙 学恭

【電話番号】 03(5156)5000

【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】 DWS コモディティ戦略ファンド（年1回決算型）Aコース（為替ヘッジあり）
DWS コモディティ戦略ファンド（年1回決算型）Bコース（為替ヘッジなし）

【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券の金額】 各ファンドについて1兆円を上限とします。

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

主要投資対象である「DWS インベスト エンハンスド・コモディティ・ストラテジー」の運用プロセスにおいて、一部の戦略が2021年7月15日付で変更予定であることから、2021年6月4日付をもって提出した有価証券届出書の関係情報に新たな情報を追加するため本訂正届出書を提出するものです。

2【訂正の内容】

下線部_____は訂正部分を示します。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

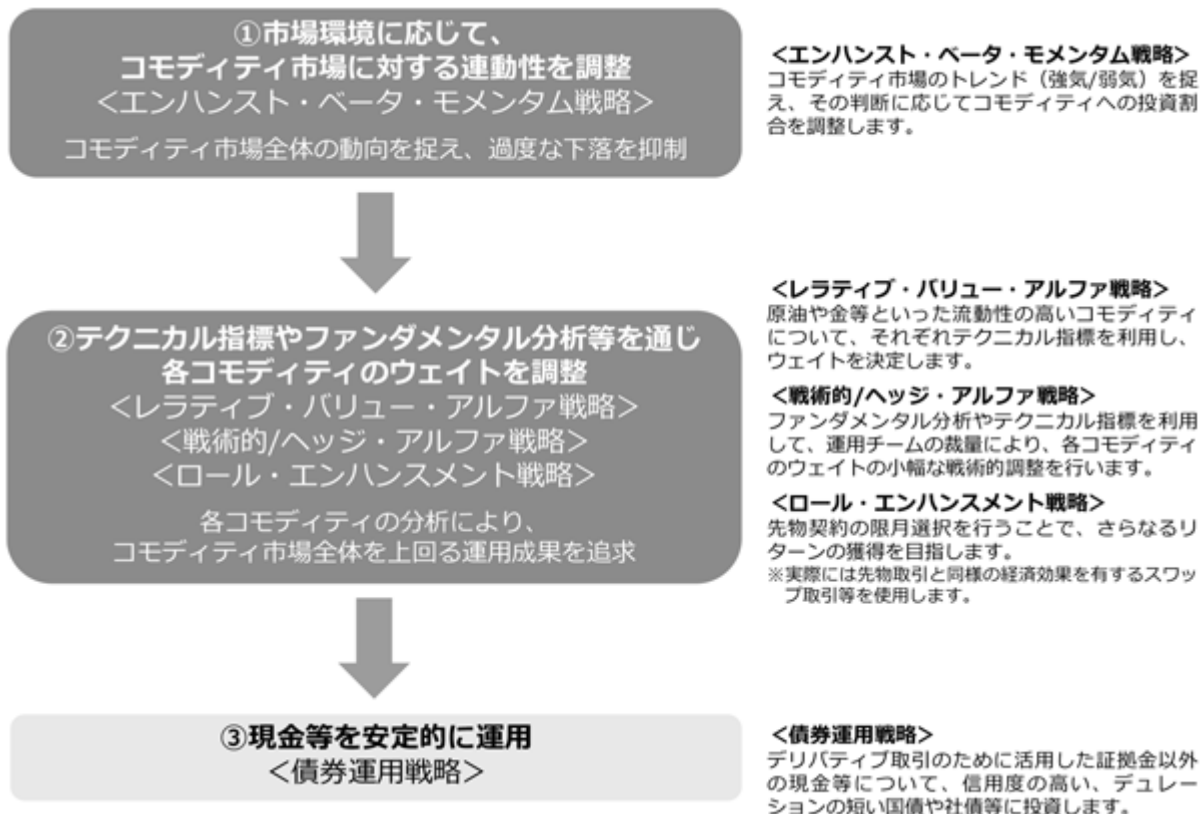
<訂正前>

(前略)

ファンドの特色

(中略)

<運用プロセス>



(注1) 上記運用プロセスは、当ファンドの主要投資対象であるDWS インベスト エンハンスト・コモディティ・ストラテジーに関するものです。

(注2) 上記は本書作成時点のものであり、今後変更となることがあります。

(注) 市況動向及び資金動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

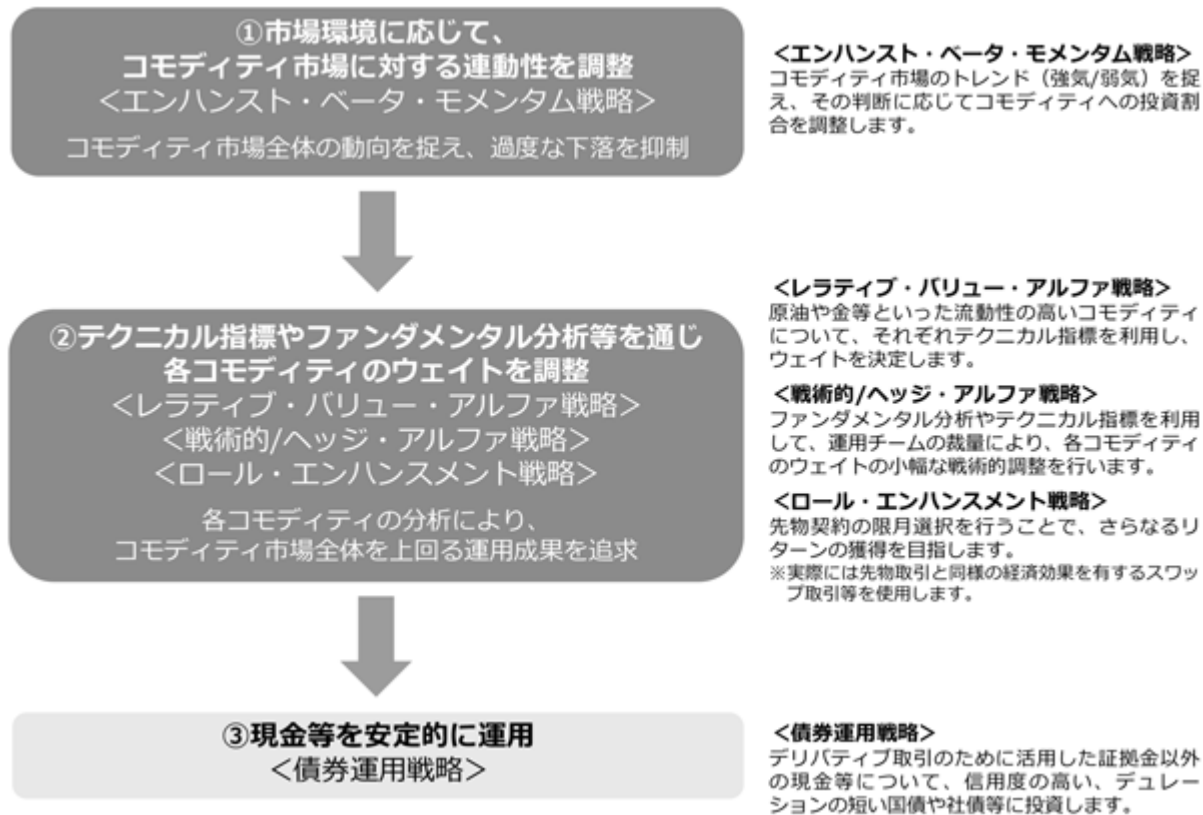
<訂正後>

(前略)

ファンドの特色

(中略)

<運用プロセス>



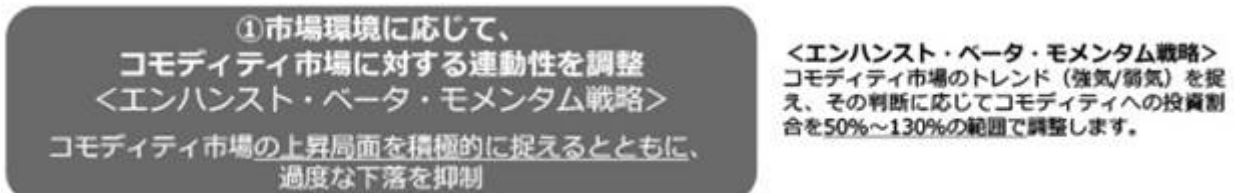
(注1) 上記運用プロセスは、当ファンドの主要投資対象である DWS インベスト エンハンスト・コモディティ・ストラテジーに関するものです。

(注2) 上記は本書作成時点のものであり、今後変更となることがあります。

(注) 市況動向及び資金動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

エンハンスト・ベータ・モメンタム戦略の変更について

上記<運用プロセス>の「エンハンスト・ベータ・モメンタム戦略」は2021年7月15日以降は以下のとおりとなる予定です。（下線部分が変更箇所）



(注) 後記「3 投資リスク (1)当ファンドの主なリスク及び留意点 その他の留意点」もお読み下さい。

3【投資リスク】

<訂正前>

(1)当ファンドの主なリスク及び留意点

(中略)

その他の留意点

(中略)

- ・分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があり、その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者のファンドの取得価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド取得後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

(2)投資リスクに対する管理体制

(以下略)

<訂正後>

(1)当ファンドの主なリスク及び留意点

(中略)

その他の留意点

(中略)

- ・分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があり、その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者のファンドの取得価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド取得後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

2021年7月15日以降は、「その他の留意点」に以下の記載が追加されます。

- ・当ファンドが主要投資対象とする外国投資信託証券では、デリバティブ取引を活用してその信託財産の純資産総額を超えてコモディティ（商品）への投資を行うことがあります。したがってコモディティ（商品）市場の価格変動の影響をより大きく受けることがあります。

(2)投資リスクに対する管理体制

(以下略)